

令和元年度 第1回草津市地域包括支援センター運営協議会 会議概要

- 日 時：令和元年7月26日（金）午後2時00分～午後4時00分
- 場 所：さわやか保健センター1階 視聴覚室
- 出席委員：高松委員（会長）、堀委員、黄瀬委員、松浦委員、村田委員、谷口委員、北村委員、長島委員、川口委員、木下委員、田淵委員、上田委員、井上委員、安井委員（14名）
- 事務局：健康福祉部：増田副部長
地域保健課：松本課長、松尾副参事、高谷専門員、中井保健師、奥村事務員
長寿いきがい課：松永課長
介護保険課：山本課長
地域包括支援センター：井上主任介護支援専門員（高穂）、海部主任介護支援専門員（草津）、小山主任介護支援専門員（老上）、嶋村主任介護支援専門員（玉川）、濱崎主任介護支援専門員（松原）、的場相談員（新堂）
- 傍聴者：1名

1. 開会挨拶（健康福祉部 増田副部長）

本市の地域包括支援センターについては、平成25年7月より日常生活圏域の中学校区毎に設置し、地域の高齢者の総合相談支援に加え、医療・介護・福祉などの関係者や地域活動団体とのネットワークづくりを行うなど、地域包括ケアシステム構築の中心的な役割を担っています。昨今は高齢者人口の増加や相談内容の複雑化・多様化により、地域包括支援センターの活動が年々活発となり、今後地域包括ケアシステムの構築を進めていく上でその機能強化が重要な課題であると認識しています。国においても全国統一の評価指標を策定し、各市町において地域包括支援センターの取組状況を把握するとともに、業務の重点化・効率化を進めることになっています。

昨年度第2回目の運営協議会では、地域包括支援センターの機能強化に向けた取組として、今後の重点取組と業務見直しについて承認をいただきました。今年度重点的に取り組む事業として、1点目は、自立支援地域ケア個別会議の開催を通じて市全域における高齢者の自立支援と重度化防止を浸透させていくこと、2点目は、地域ケア個別会議を通じて地域で安心して暮らし続けられるネットワークづくりを進めていくことです。また、既存会議の統廃合により会議参加回数を見直し、地域包括支援センター業務の負担軽減を図りました。

本日の協議会では、平成30年度各地域包括支援センターの事業実績に基づく評価や、今年度の事業計画等について御審議いただく予定です。また、各地域包括支援センターからは、今年度の事業目標や取組について報告をしますので、よろしくお願いいたします。

2. 委員紹介（資料1）

草津市老人クラブ連合会の委員変更あり。他の委員は変更なし。

3. 事務局・地域包括支援センター職員紹介（資料2）

事務局4月1日付け異動あり、自己紹介。

4. 議題

(1) 委託居宅介護支援事業所の承認について（資料3）

《事務局より説明》

→承認される。

(2) 平成30年度 草津市地域包括支援センター事業実績報告および評価について

①市全体の実績報告について(資料4~9)

- ・「日常生活圏域の概要」、「相談件数・内容」、「権利擁護事業の相談状況、高齢者虐待の対応状況」、「介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント事業の実施状況」、「地域ケア会議推進事業の実績」、「各種会議への参加状況、研修参加・地域ネットワーク活動の実施状況」

②収支決算について(資料10)

③各地域包括支援センターの実績報告および評価について(資料11)

《事務局より説明》

会長) 昨年度の事業実績について説明いただいたが、質問や意見等があればお願いしたい。

委員) 資料4について。日常生活圏域の概要で、草津市の高齢化率が21.9%というのは、全国や滋賀県と比べて高いのか低いのか。

事務局) 草津市は若い方の流入人口が他市と比べると多く、高齢化率は全国や滋賀県の平均よりも低い、地域によってばらつきがあり、高齢化がかなり進んでいる地域もある。

委員) 草津市という土地柄、最近マンション建設も多く、遠方から来た若い人も多いと思う。将来的に介護に帰らないといけない若い人たちのことも含めて、草津の介護については考えないといけない。それともう1点、同じく資料4の老上、草津中学校区について今年の資料と比較したら、一人暮らしの高齢者が老上では56人増えており、草津では50人減っている。1年間で50人増えたり減ったりする理由を聞きたい。

事務局) 老上、草津中学校区の状況を確認したわけではないが、一人暮らしが増えるということは、例えば、配偶者の方が亡くなられた場合や、認知症等の疾患があつて在宅では過ごせなくなり、施設入所した等の状況があるのではないかと思う。

会長) 日々、相談や地域に出ている各包括の方は、日頃どう感じているのか。

老上包括) 50人増えた感覚はあまりない。南草津駅周辺はマンションが多いので、その辺の変動は毎年あるのかもしれない。結果的に50人増えているので見守り等を強化していきたいと思う。

草津包括) 同じく50人減ったという実感はない。もしかすると、草津駅周辺でマンションを建設するために古いアパートや建物が無くなっているという感覚はあるので、一人暮らしの方が引越しをして、他の圏域に行かれた可能性は高いと思う。一人暮らしで権利擁護の必要性のある方は、継続して関わりをもっている、減っている感じはない。

松原包括) 実際に立ち退き等で松原に流入された方もある。昨年と比較して増減があるかは把握できていないが、そういう変動はあると思う。

委員) 高齢者の問題は本人の介護とかそういうことだけではなく、一人の高齢者の人生丸ごとが問題だと思う。一人になられたことや、引越しされた等いろいろな事情があるが、その原因をもっと探っていけないといけない。点だけを見るのではなくもっと大きく俯瞰的に高齢者の人生全体を見る、家族や地域の人を含めて、それが地域を全て包み込むという地域包括の意味であると思う。

会長) 地域で高齢者を支えるということにおける根源的、基本的なところで、関わる者が常に見据えておかなければならない貴重な御意見だと思う。そういう意味でいうと、今後どのように高齢者をめぐる状況が変わっていくかということを経過からの経過を踏まえて、今後の見通し、推移を見ながら地域づくり、地域での支援を考えていかなければならない。昨年度いろいろな事業を行っているがその実施状況について意見、質問はあるか。

委員) 資料5について。相談相手の構成のところ、右から3つ目の「実態把握」は相談機関ではないが、どういった内容か。

会長) 「実態把握」というのは何か。市全域で197件となっている。

事務局確認中なので、他に質問等はないか。

委員) 先ほどの資料4の一人暮らし高齢者数と二人以上の高齢者世帯数については、民生委員独自の調査になっていて、50人前後の異動はあると思う。民生委員の調査では、例えば一人暮らしでも同じ敷地内に息子家族がいる場合は敷地内同居で一人暮らしと見ない。二人暮らしでも同じ。それで誤差があるかもしれないので、調べていきたい。

もう1点、玉川包括の南笠東学区では、高齢者訪問として、80歳の誕生日を迎える高齢者に対して訪問をしていると聞く。民生委員の担当と包括職員で回ると聞いており、負担が大きいのではないか。

玉川包括) 高齢者訪問は、南笠東学区民児協からの申し出で、玉川包括が協力させていただいている。ベースデー訪問という名前で実施し、今年で2年目となる。地域包括支援センターの周知も兼ねて、1年目は80歳以上全員を訪問して負担も大きかったが、2年目からは新しく80歳になった方を訪問している。また、訪問で状況を聞いて実態を把握することから、先ほど質問いただいた資料5の「実態把握」としてカウントしている。

会長) 「実態把握」についての質問にも回答していただいた。一人暮らし、高齢者二人暮らし世帯の把握は住民票だけではわからない。実態としてはどうなのかを日々、民生委員さんが把握に努めていただいていると思う。

委員) 一人暮らし高齢者、二人以上の高齢者世帯について。この数字は、地元の民生委員が各町内会長と連携をとって把握した数字か。それとも民生委員が独自で把握した数字か尋ねたい。

委員) 民生委員は町内会に入っていないなくても実態を把握する必要があり、件数としてカウントしているので、民生委員が独自で把握した数字ではある。

委員) 町内会に入っているかいないかは別として、その町内に住んでいる方の状態は、民生委員より町内会の方が把握していると思うので、町内会とも連携しながら、より確実な数字の把握をお願いしたい。

会長) 地域ごとにいろいろな状況の違い等もあると思うので、地域ごとに町内会と民生委員の活動が連携し合って、より地域の実態把握ができるというのは大事なことだと思う。

委員) 資料6の高齢者虐待の対応状況について。分離なしでの対応10件の内訳のうち、「その他」の4件はどのような内容か。また、「分離あり・なしの状況」と「認知症日常生活自立度」の相関関係は何かあるのか。

事務局) 「その他」については詳細の資料を持ち合わせていないので、また報告する。認知症日常生活自立度については、症状が悪化することで介護者が抱え込み負担が大きくなり、身体的虐待や心理的虐待につながっている傾向はある。

委員) 虐待対応で分離あり・なしの判断をする時に認知症の自立度が影響するのかどうか、また分離ありの人は自立度が高くなっているのか、その辺も一緒に分析してもらえたら、今後の参考になると思う。

会長) 他にも、要介護度や年齢との相関関係は、単純集計だけでは見えてこない。クロス集計することによって見えてくる分析もある。

委員) 資料9の各種会議への参加状況を見ると、必須の会議が多いので、忙しいのはよくわかる。

資料10の収支決算書について。例えば資料2の包括の職員名簿を見ると、草津包括と新堂包括は専門職が同じ5人なのに、人件費で約700万円の差があるのはなぜか。

事務局) 平成30年度は、草津包括は5人、新堂包括は4人であったので、決算額に差があると認識している。

委員) 認知症の取組について、私の地域でも講座や研修会等をしているが、各包括で実際やってよかった事業があれば教えてほしい。また、若年性認知症の方への対応や具体的な事業もあれば教えてほしい。

高穂包括) 若年性認知症の方への支援は、包括職員も悩んでいる。介護保険の施策だけでは、生活の面や、居場所についても高齢者とのマッチングが難しい。ケース対応で日々感じることは、認知症の知識を誤解

して、ケアの面で家族のいさかいがあり課題がなかなか解決しない。家族や若い方にも正しい認知症の知識を持ってもらいたいため、啓発に力を入れていきたい。

草津包括) 働く世代への啓発は大事だと思っているが、啓発する時間をとってもらいにくい。地道に講座をやっ
ていきたいと思っている。また、認知症の方で日常生活に支障が出て近隣トラブルとなるケースも多
くなってきているので、地域ケア個別会議から周囲の方々にも知ってもらい、認知症の理解を広げる
活動をしていきたい。

老上包括) 認知症事業の徘徊模擬訓練に以前参加された方が、町内で道に迷っている高齢者に声掛けをして家ま
で連れて帰ったという事例があった。地道な認知症の啓発を地域の中で進めて、徘徊模擬訓練を実施
するなど、地域の方々の協力も得ながら住みやすいまちにしていきたい。

玉川包括) 認知症サポーター養成講座を開催している。受講して良かったと口コミで広まっていて、講座の依頼
も増えている。地域住民以外にも、店舗や事業所、他の学区では若い世代にも広がっている。

松原包括) 昨年度は、高齢者だけではなく若い層や子どもにも理解が必要だと思い、学童へのサポーター養成講
座を開いた。理解を広げたい中間層の働き盛りの方への啓発がなかなかできないのが課題である。

新堂包括) 他の包括と同様にサポーター養成講座や徘徊模擬訓練等の協力をしている。また、若い世代への認知
症の啓発をどうするかということで、子どもやPTAへの働きかけを検討している。

事務局) 若年性認知症の方の就労支援に取り組まれている委員にお話を伺いたい。

委員) 昨年から、仕事とケアの両方の部分でサービスを利用している方が1人いる。仕事として、花の植え
かえや車の洗車をしてもらい報酬をお支払いしている。一生懸命仕事をされているので、洗車は今後
地域に広げようと検討しており、他にも仕事をつかっていきたいと思っている。

委員) 私の近くで認知症の方の徘徊が2件あった。どちらも高齢者のみの世帯で、周囲への連絡が遅くなっ
た。認知症で一度徘徊の症状が出た方には、GPSのような装置を持ってもらうなどのフォローが必
要だと感じた。また、認知症にならないための予防について考えることも大切だと感じた。

会長) まだまだ質問等あると思うが、次に進めさせていただく。③各地域包括支援センターの事業評価につ
いては、全国統一指標を用いて評価するというので、次回報告させていただく。

(3) 令和元年度 草津市地域包括支援センター事業計画について

①地域ケア個別会議および各種会議の計画について (資料8、9)

②収支予算について (資料12)

③各地域包括支援センターの事業計画について (資料13)

《事務局より説明》

会長) 今年度の事業計画について説明いただいた。資料8では、地域ケア個別会議を充実させていく方向性
で見直しを進め、マニュアルに基づき統一を図っていくことが検討され、既に実施されている。それ
と連動して、資料9では各種会議の見直しを行い、できるだけ必要な会議に重点を置き、整理・統合
を図っていく計画が示されている。質問や意見等があればお願いしたい。

委員) 資料8について。言葉の問題かもしれないが、「高齢者個人に対する支援」とあるが、家族という言
葉はここには入らないのか。

事務局) 高齢者の方を支援するという事は、本人を支えている家族の方も含めて支援するということになる
ので、「高齢者個人」という表現には本人とその家族も含まれていると考えている。

委員) これを読んでいると、高齢者個人に対して社会が支援をしていくという意味にとれる。こういうこと
は、実際に家族の介護を経験した人でないとわからないし、家族として不信に思った。高齢者個人で
はなく家族を含めた対応をしてほしい。家族という言葉も入れてほしいと思う。

事務局) 地域ケア個別会議では、本人を取り巻く関係者に出席いただき、それぞれの思いや把握している現状を出し合い、みんなで必要な支援や役割について話をしている。本人だけでなく、家族はもちろん、医療福祉の関係者、近隣の方もできるだけ出席しながら、家族の事情や思い、家族関係の複雑な状況も話してもらい、本人のことを一緒に考えることを進めている。また、遠方の家族については、急な状況の時だけでなく、普段から連絡を取り、家族の思いを汲みながら支援をしていかないといけないという意見も出ている。

草津包括) 本人と家族への支援が一番と思っているが、どちらかが倒れてはいけないし、どちらも元気でないと介護も続かない。家族にしか決められないこともあるので、どうしたらいいか困ることは事前に決めておく、困った時の相談はすぐ家族に連絡するのではなく、日々の平常の時に取り決めておくと、焦らずに対応できるのではないかと。今後、意識して相談をしていきたい。

委員) 「高齢者個人に対する支援」について、高齢者を支援する場合は、本人と家族を含めての支援というのは当然のことであり、皆さんやっているとあるので、文言を「高齢者個人」から「高齢者及びその家族」にぜひ変えていただきたい。あと、介護の経験がないとケアできないということは絶対にない。家族を含めてケアするのが私たちプロの役割であり、ケアを受けている家族の気持ちもわかるので、高齢者だけでなく家族を含めてケアするという意識をもう一回新たにされた方がいいと思った。

委員) 文言についてはそのとおりでと思う。私も2年間ほど在宅介護をしたが、学区の医療福祉を考える会議に出席した時に話したのは、「役員だけでこの話をしてもだめ。家で身の回りの世話をしている方に情報を知らせないといけない。」ということ。私はいろいろな支援や情報を得て介護ができたが、本当に困っている方、頑張っている方にはもっと情報提供が必要なので、情報を発信していくという活動を、地域を含めてやっていけたらと思う。

会長) 文言の修正をお願いしたい。

事務局) 家族という言葉を入れる形で文言を修正させていただく。

委員) 現実問題として、介護する側の50代、60代の世代では、介護が原因で離婚や離職した方が非常に多く、病気になった方もいる。遠距離介護も多い。介護の問題は人権保障に広がる大きな問題だと思う。子育てと介護の両方を担っているダブルケアの人もある。本当にこういう現実があるということをお伝えしたい。

会長) 高齢の親と遠く離れて、しかし家族として介護しなければいけない。少し前からあった問題ではあるが、さらに高齢者だけの世帯が増えていくという状況の中で深刻な問題になっていく。草津市の状況がどうなっているか、また、支える家族にも情報が届いているか、地域の中で孤立していないかということも考えていかなければいけない。

他に質問等はないか。

委員) 今後、高齢化がどんどん進んでいき、要介護者も増えていく。訪問に行くとするのは、家族も確かに大変だけど、施設の若い職員も介護をするのは大変だと思う。私はこれから介護を受けていく世代であるが、高齢者が高齢者を支えていかないといけないと思う。

資料7について。データの中では、介護度の変化には改善もあれば悪化もあるが、具体的にはどういう傾向なのか。本当に改善しているのか。もう一点、介護量が今後増えていく中で、施設で介護に携わっている人、特に若い世代の人は大変だと思うが、介護スタッフの離職率がどれくらいなのか教えてほしい。

事務局) 要支援者の介護度の変化では、全体の21%が悪化しているという結果。どのように評価するかについては、個人の経過を見ていく方法ではなく、自分たちのケアマネジメントの中で悪化が防げなかったかを評価している。本人のできるところとできないところのアセスメントが不十分であったり、改善可能な具体的な目標設定ができていなかったということも原因ではないかと思う。

会長) アセスメントやプランニングで何が不十分だったのか、実施の段階で何か問題があったのかなど、少し振り返ってみて具体例でもいいので、次回に報告していただきたい。介護スタッフの離職率についても、一般の若い世代よりも高いということも聞くが、状況を調べておいてほしい。

(4) 各地域包括支援センターの今年度の目標と取組について (パワーポイント資料)

《各地域包括支援センターより説明》

会長) 各包括の今年度の取組について質問、意見等があれば、時間の都合上、事務局へお願いしたい。

5. その他

今年度の地域包括支援センター運営協議会の予定について (資料14)

事務局) 今年度2回目の運営協議会を来年2月頃と考えている。内容は、全国統一評価指標を用いた事業評価と、令和2年度地域包括支援センター運営方針について御意見を伺う予定をしている。

会長) 次回は、来年2月の予定。いくつか宿題もいただいたので、次回に報告させていただく。それでは、本日の運営協議会を閉会とする。

午後4時00分 閉会